

繊維産地におけるサプライチェーン強靱化に向けた対応検討会（第5回）

議事要旨

○日時：令和7年 7月 3日（木曜日）16:00～18:00

○場所：経済産業省会議室及びオンライン

○出席者：

＜委員＞

奥山委員長、岩田委員、梶委員、野村委員、福田委員、鈴木委員、富吉委員、堀野氏（西村委員の代理）

○議事概要：

（事務局から資料3、資料4を説明の後、自由討議。）

● 繊維産地のサプライチェーン強靱化に向けた対応検討会報告書（案）

- 海外認証取得への補助についても、自治体単位ではなく、産地というエコシステムで支援するほうが産地としての成長に繋がる。
- 繊維企業は中小企業が多くいるため、中小企業のアトツギ甲子園（中小企業庁）の取組などと連携して、意欲のある跡継ぎを育てる横串の施策が必要である。
- オープンファクトリーなどの産地内の相互工場見学を実施することは若手育成にも有効である。B to B ビジネスでは得ることができない顧客の声を直接聞くことができるのは大きなメリット。オープンファクトリーを通して社員がものづくりへの誇りを持つことで仕事への意識が変わり、結果、会社への定着率も上がる。こういった取組に国の支援があるとよい。
- 自分の自治体が繊維産地であることが地元住民に十分に認知されていない。そのためにはファッションショーなどを活用して周知していく取組も重要である。
- 日本産地の良さをもっと PR していく必要がある。最終的に消費者にその良さを認知してもらわないと産地のサプライチェーン強靱化に繋がらない。
- 組合の役割について原点回帰している。今後、積極的に組合に協力いただくことが重要である。リーダー企業を中心とした産地の活性化を促すために組合を活用する。内製化はリーダー企業の取組であるが、横串の連携は組合の役割である。
- 産地企業以外との連携、いわゆる機械メーカー、部品加工メーカーとの連携が重要。産地に存在している製造企業との連携も論点として挙げられる。
- 産地の認知度を高めるためにも、小学校教育の中に繊維産地についてもっと触れてもらうように、産地の教育委員会と連携して、教育の中に地元産地の情報を入れていくのはどうか。
- J∞QUALITY（ジェイ・クオリティー）事業のブラッシュアップをすべきである。「日本の原糸＋織・編・染などの高次加工＋日本縫製品の最終製品」を消費者が応援していくような取組が必要である。
- LCA（Life Cycle Assessment）の観点では、地産地消、循環経済の視点を持つことが重要である。LCA の視点で見ると運送距離が短いほうが有利である。それは地産地消に繋がる。こういった規制を繊維でも始めてもいいのではないかと。
- 繊維アパレル産業は文化産業として成長していく局面。産地はそれを支える文化的なアセットである。昨今のサステナビリティの動向を受け、地産地消を推進していくべき。産地を中心として国内での人、モノ、お金がアパレルを中心として回っていくことが重要である。

- 報告書とは別に、今後、政府としてもこういったことをやっていくといった施策を示してほしい。それを前提に産地ネットワークの自治体と連携してほしい。
- 海外産地を回ってみても、日本の産地の技術力は高い。企業、組合、経産省が連携して、製品の付加価値を高めていき、国内外へのブランディングをしていくことが重要である。

- **総括**

- 繊維産地は、このまま行くともう戻れないポイントに来ている。一方、AI など新しい技術も出ており、ある意味チャンスもある状況である。要点は以下の3点。
- 1つ目は、産地が前に出る時代を作っていく必要がある。オープンファクトリーの取組もそうだが、一般消費者に産地を認識してもらう必要がある。産地のネットワーク協議会を持っているため産地間の情報共有をしていくことが必要である。
- 2つ目は、リーダー企業（先進的な取組を実施している企業）がいるため、その企業が産地の他のプレイヤーを巻き込んでいくことが重要。これが産地を変えていく。そういった企業の後押しが重要である。
- 3つ目は、サプライチェーン強靱化、チョークポイントをどうするか、従来にない複合的なサプライチェーンを構築することで、カバーできる体制が必要である。それを実現するための産地間連携、アパレルとの連携など色々なビジネスモデルが出てくることが重要である。

以上